「松山市成育医療等に関する計画」
事業評価シートの評価方法について

▸成果指標の達成度、目標に対する具体的取組実績、全体評価と今後の方向性から総合的に判断した数値評価を行う。

5…取組による顕著な成果がみられる
4…高い水準で取組が実施され、相当の成果が認められる
3…計画通り取組が実施され、成果が上がっている
2…一定の成果はみられるものの、さらなる取組が求められる
1…成果が乏しく、改善を要する
0…事業が未実施、または計画見直しや実施体制の再構築が必要



自己評価及び懇話会出席者が評価を行う

「松山市成育医療等に関する計画」事業評価シート（令和7年度）

1. ライフステージ　　周産期 ～安心して妊娠・出産ができる～

2. 成果指標

*国が示す指標

	目標値（令和11年度）	策定時 令和6年度	1年目 令和7年度	2年目 令和8年度	3年目 令和9年度	4年目 令和10年度	5年目 令和11年度
妊婦健診受診率	98.0%	96.8%（R5年度）	93.5%（R6年度）				
妊婦歯科健診・保健指導受診率	65.0%	58.0%（R5年度）	55.9%（R6年度）				
*妊娠中の妊婦の喫煙率	0.0%	1.3%（R5年度）	1.0%（R6年度）				
妊娠中の妊婦の飲酒率	0.0%	0.6%（R5年度）	0.5%（R6年度）				
*産後1か月までの産後うつ病のハイリスク者の割合	12.0%	12.6%（R5年度）	14.8%（R6年度）				
*産後ケア事業の利用率	7.0%	3.9%（R4年度）	7.1%（R5年度）				

3. 具体的取組実績

目標＜適切な時期に必要な健診を受診する＞

・妊娠届出後3か月を経過しても妊婦健康診査未受診の妊婦を医療機関に確認し、未受診者には電話や訪問で対応し、受診につなげた。
・低所得の妊婦に対する初回産科受診料助成は、県下統一で、償還払い方式から受診票方式との併用での実施を開始した。妊娠検査薬を置くドラッグストアや調剤薬局と連携して事業を周知し、事前相談件数・申請件数ともに令和6年度より増加している。
・個別妊婦歯科健康診査の受診率向上のため、9～11月に全妊婦へ歯周病スクリーニング検査案内チラシを配付した。受診率は、令和7年11月末時点で令和6年度を上回っている。

目標＜規則正しい生活習慣で過ごすことができる＞

・母子健康手帳交付時に飲酒や喫煙歴のある妊婦に対し、禁酒・禁煙指導を行った。
・妊娠中の面談や「パパ・ママのための教室」で、パンフレット等を用いて妊娠期の過ごし方の保健指導を行った。

目標＜相談できる人や場所を知り、周囲の協力を得て必要な支援を受けることができる＞

・訪問型産後ケアの対象者を「産後に心身の不調がある方」から「産後ケアを必要とする方」に拡充し、申請をオンライン化した。産後ケア事業の利用延人数は、令和6年度より増加している。
受入体制の拡充と利用者拡大のため、令和7年12月から事業委託先を民間事業者等に拡充した。

4. 全体評価と今後の方向性

産後ケア事業の利用率向上及び妊娠中の喫煙率・飲酒率の低下など、取組の成果がみられた。
妊婦健診の受診率は、令和6年度下半期に受診票を交付した妊婦が多く、年度内に受診票の使用時期に達していなかったため受診率が低下したと考えられる。今後も引き続き、個別の受診勧奨、未受診者の実態把握及び周知啓発に取り組む。
産後1か月までの産後うつ病のハイリスク者の割合は令和5年度と比較しやや増加しているため、妊娠期からの相談支援のより一層の充実を図る。

5. 評価

	1年目（令和7年度）	2年目（令和8年度）	3年目（令和9年度）	4年目（令和10年度）	5年目（令和11年度）
自己評価	3				
懇話会出席者評価	3.3				

6. 懇話会出席者からの意見等

・産後ケア事業の対象者拡充やオンライン申請の導入により利用者が増加しており成果がみられる。今後、通所型や宿泊型の利用者も増加するよう取組に期待したい。
・妊婦が相談しやすい環境づくりが大事だと考える。妊婦健診未受診者へのアプローチ方法を模索し、着実な効果を上げることを期待する。
・妊娠中の喫煙について、思春期からの禁煙教育ができるとより効果的ではないか。

1. ライフステージ　　乳幼児期～心身ともに健やかに育つことができる～

2. 成果指標

*国が示す指標

		目標値（令和11年度）	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
乳児健診受診率	3-4か月児	99.5%	99.3%（R5年度）	96.1%（R6年度）				
	9-10か月児	99.0%	98.9%（R5年度）	94.2%（R6年度）				
幼児健診受診率	1歳6か月児	93.0%	88.4%（R5年度）	89.7%（R6年度）				
	3歳児	96.0%	95.6%（R5年度）	89.8%（R6年度）				
22時までに寝る3歳児の割合		80.0%	86.5%（R5年度）	87.0%（R6年度）				
毎日朝食を食べる3歳児の割合		95.0%	97.1%（R5年度）	96.0%（R6年度）				
＊むし歯のない3歳児の割合		95.0%	90.8%（R5年度）	92.0%（R6年度）				
＊育てにくさを感じたときに対処できる保護者の割合	3-4か月児	95.0%	91.6%（R5年度）	90.2%（R6年度）				
	1歳6か月児	89.0%	84.8%（R5年度）	82.8%（R6年度）				
	3歳児	93.0%	89.9%（R5年度）	82.3%（R6年度）				
子育てについて困ったことや心配なことがあった時の相談先を知っている保護者の割合		75.0%	65.7%（R5年度）	77.6%（R6年度）				

3. 具体的取組実績

目標＜健診を受診し、必要な支援を受けることができる＞

・保護者の経済的負担を減らし、こどもの健やかな成長と、産み育てやすい環境を整えるため、拡大新生児スクリーニング検査の公費助成を開始した。
・幼児健診の受診率向上のため、長期休暇中の集団健診の受診可能枠の拡大や、SNSを活用した受診勧奨、保育施設での保健だより及びポスター掲示による啓発を行った。令和7年10月末時点の受診率は、1歳6か月児健診の集団健診受診率95.9%、3歳児健診93.5%と令和6年度を上回っている。

目標＜規則正しい生活習慣づくりに取り組むことができる

・食事や睡眠等の生活習慣について、幼児健診等の機会に保健指導を行った。
・乳児の保護者を対象に、個別の歯科保健指導と歯みがき指導を行う「はじめての歯みがき教室」を実施した。また、市立保育園に出向き、永久歯が生え始める年長児とその保護者を対象に、歯科保健指導と歯みがき指導を行う「出前歯みがき教室」を実施した。

目標＜子育てに困った時に対処や相談ができる＞

・母子健康手帳交付や各種教室、幼児健診等の機会に、相談窓口として、こども家庭センター等を周知した。
・発達面や子育ての悩みについて、各種事業で専門職が保護者に適切な保健指導や相談対応を行った。

4. 全体評価と今後の方向性

乳幼児健診受診勧奨の取組で、乳児健診受診率は高水準を維持しており、幼児健診受診率も向上した。今後も適切な受診勧奨時期の検討や、様々な媒体を活用した啓発に取り組むとともに、疾病等の早期発見・治療、規則正しい生活習慣確立のための保健指導の充実を図っていく。また、育てにくさを感じた時に保護者が対処できるよう、引き続き相談窓口の周知啓発を行う。

5. 評価

	1年目（令和7年度）	2年目（令和8年度）	3年目（令和9年度）	4年目（令和10年度）	5年目（令和11年度）
自己評価	2				
懇話会出席者評価	3.1				

6. 懇話会出席者からの意見等

・乳幼児健診の勧奨が効果的にできていると思われる。幼児健診は就労のため受診が難しい保護者もいると思われる。小児科との連携を含め、引き続き受診しやすい環境づくりをお願いしたい。
・5歳児健康診査は、保護者の育児不安が軽減され、親子ともに安定した成長ができる支援であると考える。

1. ライフステージ　学童期・思春期～プレコンセプションケアの推進で若い世代から健康を意識した生活ができる～

2. 成果指標

*国が示す指標

		目標値（令和11年度）	策定時 令和6年度	1年目 令和7年度	2年目 令和8年度	3年目 令和9年度	4年目 令和10年度	5年目 令和11年度
*毎日朝食を食べる児童生徒の割合	小学5年生	77.0%	男子 73.5% 女子 73.6% （R5年度）	男子 75.8% 女子 74.6% （R6年度）				
	中学2年生	77.0%	男子 73.2% 女子 65.7% （R5年度）	男子 77.6% 女子 68.5% （R6年度）				
*12歳児の一人平均う歯数		減少	0.43本 （R5年度）	0.41本 （R6年度）				
プレコンセプションケア認知度		25.0%	4.5% （R6年度）	7.8%※1 （R7年度）				
*肥満度20%以上の児童生徒の割合	小学5年生	減少	男子 13.4% 女子 9.0% （R5年度）	男子 12.5% 女子 9.9% （R6年度）				
	中学2年生	減少	男子 12.2% 女子 7.6% （R5年度）	男子 9.2% 女子 7.0% （R6年度）				
18～29歳女性のやせの割合（BMI 18.5未満）		12.0%	13.7% （R6年度）	アンケート実施なし				
自分を大切な存在だと思う者の割合（11~17歳）	小学生	83.0%	81.7% （R6年度）	アンケート実施なし				
	中学生	77.0%	75.5% （R6年度）					
	15-17歳	77.0%	75.1% （R6年度）					

※1 【参考値】大学祭アンケート結果

3. 具体的取組実績

目標＜適切な生活習慣を自己決定できる＞

・連携協定先と協働し、大学祭（3校）で、今年度は睡眠をテーマにプレコンセプションケアの普及啓発を行った。アンケートの結果、若年層（高校生～29歳）のプレコンセプションケアの認知度は向上しており、プレコン検査数も令和6年度より増加している。

目標＜適正体重を維持できる＞

・高校生を対象にした笑顔のまつやままちかど講座「プレコンセプションケアってなに？」で連携協定先と協働して、生活習慣や適正体重等を含めた健康教育を実施した。参加者から、「初めて詳しく知れた。検査を受けてみようと思った。自分の将来に向けて考えられたのでよかった。」という声が寄せられるなど、一定の効果がみられた。

目標＜自分を大切にすることができる＞

・中学生を対象にした性に関する指導講演会「命の大切さについて」の中で、今の自分と将来の自分を大切にすること等を含めたプレコンセプションケアの健康教育を実施した。

4. 全体評価と今後の方向性

毎日朝食を食べる児童生徒の割合の増加、12歳児の一人平均う歯数の減少など、学童期・思春期における生活習慣改善や健康意識向上に向けた取組の成果がみられた。
また、大学祭でのアンケート結果では、プレコンセプションケア認知度が向上しており、行動変容につながっていると思われる。プレコンセプションケア認知度の更なる向上のため、今後も連携協定先等と協働しながら、市ホームページをわかりやすい内容・デザインにリニューアルするなど、適切な生活習慣及び性や妊娠に関する正しい知識の普及啓発・相談支援に取り組む。

5. 評価

	1年目（令和7年度）	2年目（令和8年度）	3年目（令和9年度）	4年目（令和10年度）	5年目（令和11年度）
自己評価	4				
懇話会出席者評価	3.2				

6. 懇話会出席者からの意見等

・プレコンセプションケアの認知度向上につながるよう高校生や大学生を対象とした健康教育や普及啓発活動に引き続き取り組んでほしい。男子生徒も含め、希望者だけでなく意識付けになる機会をより多くのこどもたちに与えてほしい。
・学童期・思春期はやせに対する憧れが強い世代であり、正しい知識の普及啓発が必要と考える。
・プレコン検査を希望する外来受診者が増えている。

1. ライフステージ　　全成育期～地域で安心して子育てができる～

2. 成果指標

*国が示す指標

		目標値（令和11年度）	策定時	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
*ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間がある保護者の割合	3-4か月児	93.0%	91.3%（R5年度）	91.7%（R6年度）				
	1歳6か月児	83.0%	80.7%（R5年度）	83.7%（R6年度）				
	3歳児	80.0%	77.0%（R5年度）	75.2%（R6年度）				
*乳幼児期に体罰や暴言、ネグレクト等によらない子育てをしている保護者の割合	3-4か月児	98.0%	97.5%（R5年度）	97.5%（R6年度）				
	1歳6か月児	90.0%	89.1%（R5年度）	88.7%（R6年度）				
	3歳児	73.0%	72.6%（R5年度）	73.6%（R6年度）				
積極的に育児をしている父親の割合※1	3-4か月児	71.0%	70.3%（R5年度）	76.0%（R6年度）				
	1歳6か月児	69.0%	68.0%（R5年度）	71.3%（R6年度）				
	3歳児	65.0%	64.3%（R5年度）	68.9%（R6年度）				
※1　R6.4月～変更「協力しあって家事・育児をしている割合」								
*この地域で子育てをしたいと思う保護者の割合		100.0%	97.9%（R5年度）	98.0%（R6年度）				

3. 具体的取組内容

目標＜子育てしたいと思う環境を整備する＞

・「パパ・ママのための教室」等で、子育て支援情報やこども家庭センターの相談窓口を周知した。
・こども家庭センターのチラシを子育て世帯が利用する商業施設に設置し、また、子育てイベント等で配布し、広く周知した。令和7年9～10月に実施したアンケートの結果、こども家庭センターの認知度は52.3%と令和6年度より上昇した。

目標＜虐待の予防・早期発見に努める＞

・健診等で虐待につながる可能性がある家庭を把握した際には、保護者の気持ちに寄り添った丁寧な聞き取りを行い、継続した支援につなげた。また、必要に応じて児童福祉や関係機関と連携し、支援を行った。

目標＜保護者が協力して子育てができる＞

・妊婦のパートナーや乳児の父親を対象に、「パパのための離乳食講座」を実施した。参加者からは、試食を通して理解を深めるだけでなく、互いの交流が育児の不安解消につながったとの声が聞かれた。
・「パパ・ママのための教室」で、育児・家事シェアチェックシートを活用して妊娠期から、父母の家事・育児シェアについて考える機会を設けた。

4. 全体評価と今後の方向性

積極的に育児をしている父親、「この地域で子育てをしたい」と思う保護者の割合の増加及び、こども家庭センターの認知度の上昇など、取組の成果がみられた。
今後も母子健康手帳交付時からの様々な機会を通じて、こども家庭センターや子育て支援情報を周知し、安心して妊娠・出産・子育てができる環境と相談支援体制の充実に取り組む。

5. 評価

	1年目（令和7年度）	2年目（令和8年度）	3年目（令和9年度）	4年目（令和10年度）	5年目（令和11年度）
自己評価	3				
懇話会出席者評価	3.4				

6. 懇話会出席者からの意見等

・積極的に育児をしている父親が増えており、取組の成果がみられる。引き続き、父親の育児参加を促す教室や育児情報の発信の取組を推進してほしい。
・こども家庭センターの取組や連携は素晴らしいが、まだまだ知られていないため、今後も周知に努めてほしい。